

法第 34 条第 1（9）号に該当する店舗等を建築する旨の申立書

店舗等の名称			
店主の氏名		（年齢 歳）	
業 種			
主な販売品 目 等			
必要な資格		有資格者氏名	
設備の概要			
予定従業員数		人	開店予定日 令和 年 月 日
主な取引先	名 称	代表者氏名	
	所在地 （連絡先）	（Tel — — ）	
法第 34 条第 1 号に該当 する場合	半径 500m 以内（市街化調整区域に限る。）の住宅戸数		戸
	店舗、事務室、調理室等業務の用に供する部分の床面積		㎡
	倉庫等の用に供する部分の床面積		㎡
	休憩室、便所等管理上必要な部分の床面積		㎡
摘 要			

上記のとおり相違ありません。

申 請 者	〈住所〉 〈氏名〉
主な取引先 代 表 者	〈住所〉 〈氏名〉

（備 考）

1. この申立書には、次に掲げる資料を添付してください。
  - （1）資格を要する業種であるときは、免許書の写しその他資格があることを証する資料
  - （2）主な取引先との特約書の写し
  - （3）住宅を併設するときは、自己用住宅を建築する旨の申立書（様式第 2 号）
2. 申請者が法人である場合、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
3. 業種の欄は、日本産業分類の細分類を参考として記載してください（細分類にない業種については、その内容をできる限り簡潔かつ明瞭に記載してください。）。